

川内村の現状と今後

現状と今後

東日本大震災と原発事故から8年が経過し、村ではこれまで、国及び福島県等のご支援を受けながら、生活環境の回復やインフラ整備等様々な施策を実施してまいりました。その結果、8割の村民が村での生活を再開しており、村の復興は進んでいるように見えます。

しかしながら、若い世代の帰村が進んでいなかったり、コミュニティを維持していくことが困難な地域も出てきている等の課題が表れてきております。

今後、新たな村づくりの段階に入ります。持続可能な成長をし、魅力あふれる村づくりを進めるためには、健康で安心して生活できる環境づくりや、村ならではの資源を活かした魅力的なしごとづくりを進めていくことが大切です。

交流・定住人口を増やしていくための施策や村の主産業である農林業の推進にもしっかりと取り組まなければなりません。教育環境の整備は若い世代に戻ってきてもらう上でも重要であります。人口減少や少子高齢化が加速していますが、そのような流れにあらがい、震災前の愛おしい日常を取り戻すため、次のステージに進みます。

**今を乗り越え、その先へ Go ! Beyond !
~いきいきと輝くことができる未来に向けて進んでいこう~**

村内生活者等状況 (令和元年5月1日現在)

- ・震災時の住基人口数 3, 038人 (1, 119世帯)
(65歳以上1, 017人・高齢者率33.47%)
- ・住基人口数 2, 613人 (1, 238世帯) 震災時から425人減少
(65歳以上1, 093人・高齢者率41.82%)
- ・村内での生活者数 2, 110人 (920世帯)
(65歳以上 846人・高齢者率40.09%)
- ・村内生活者率 80.75%
- ・村外生活者数 503人 (福島県内385人・福島県外118人)
- ・住基上対象児童生徒数
 - 保育園 68人
 - 小学校 60人
 - 中学校 47人
 - 合計 175人
- ・現在の就学者数
 - 保育園 36人(52.9%) 小学校 39人(65.0%) 中学校 26人(55.3%) 計 101人(57.7%)
- ・村内生活者のうち新たな移住者 493人 (令和元年5月1現在)

未来への取り組み

1. 農林業の振興

圃場整備の推進、農業法人等の立上げ、ぶどう栽培、森林整備・林業の復活

2. 道路網整備による流通利便

磐越道小野ＩＣへ、常磐道いわき中央・富岡ＩＣへ

3. 教育環境の整備

小中一環教育の実施・子育てしやすい施策

4. 生活環境づくり

医療福祉の充実、外出支援サービス

5. まち並み景観づくり

景観形成を踏まえた地域づくり

6. 進出企業の取り組み

工業団地への誘致

7. 交流・定住人口の増加対策

住宅の整備、移住者受け入れ施策、交流拠点施設の充実

令和元年度主要事業

一般会計予算 8, 297, 000 千円
(前年度対比 1. 67 倍)

○教育環境整備事業	1, 063, 957 千円
○除染委託事業	877, 408 千円
○事業再開・帰還促進事業	100, 000 千円
○穀類乾燥施設整備事業	147, 461 千円
○醸造施設整備事業	530, 200 千円
○野菜栽培施設整備事業	246, 803 千円
○営農再開・農地維持事業	51, 904 千円
○ふくしま森林再生事業	297, 500 千円
○住環境整備事業	272, 000 千円
○防犯カメラ設置事業	35, 309 千円
○交流拠点施設整備事業	34, 019 千円
○定住化促進対策事業	24, 000 千円
○村づくり運営法人補助事業	12, 000 千円